

施策評価シート

幹事部局

教育庁

施策の名称	VI-1-(6) 社会教育の推進
施策の目的	県民一人ひとりが自主的・主体的に生涯を通じた学習に取り組み、その成果を社会生活で生かすことができるような社会をつくります。
施策の現状 に対する評価	<p>①(社会教育における学びの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した遠隔型講習に様々な分野の受講生が参加したが、社会教育主事や、地域づくり分野での社会教育士の養成が十分でない。 地域活動に取り組む子どもたちや大学生、関係団体等の交流会の開催により、子どもたちが地域住民とつながりながら、地域資源を活かし主体的に活動を行う取組(ふるさと活動)は広がりつつあるが、県内全域への波及には至っていない。 公民館等の機能強化や活動の充実に必要となる計画を策定する市町村が増えてきているが、社会教育・人づくりの取組が十分でない市町村がある。 <p>②(体験活動の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「青少年の家」「少年自然の家」において多様な体験プログラムを提供し、研修、交流活動を行っているが、コロナ禍の影響により休館せざるを得ない場合もある。 <p>③(図書館サービスの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスなど県民の多様なニーズに対応しながら、情報提供を行っているが、貸出冊数が伸び悩むとともに、貸出者が近隣住民に集中している。 <p>④(人権教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修等により、地域における人権教育活動の活性化に一定の効果があつたが、学習を支援する指導者や、地域における活動を推進するリーダーの育成が十分でない面がある。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭での読書を推進するため、乳幼児向けで読み聞かせに有用な図書をテーマ別にセットにし、最寄りの市町村図書館まで配達するサービスを開始した。
今後の取組 の方向性	<p>①(社会教育における学びの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育主事や、地域づくり分野での社会教育士を増やすため、受講定員の拡大や、講習内容の拡充について、県内大学との連携を強化する。 「ふるさと活動」の取組について、未実施の市町村に働きかけ、県内全域への波及を図る。 公民館等の機能強化や、活動の充実に必要となる計画が未策定市町村へ、社会教育・人づくりに関する計画の策定を働きかける。 <p>②(体験活動の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設の職員が地域に出かけて行う公民館等を利用した出張体験プログラムの検討と、休館により施設が利用できない場合でも実施可能な体験プログラムを開発する。 <p>③(図書館サービスの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者のニーズに対応したサービスが行えるよう、積極的な情報発信を行う。また、市町村イベントや保育所行事などを利用し、継続的に親子読書を推進する広報を行う。 <p>④(人権教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 好事例の発信や共有の場を設け、広く普及を図っていく。 ブロック別担当者や市町村訪問を通じて、人権教育を推進するリーダーの状況や実態を把握し、研修機会の確保や活用について促していく。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(6) 社会教育の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	社会教育総合推進事業	・県、市町村 ・県民(被表彰者)	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制を構築する ・表彰により、意欲を高めるとともに、活動の裾野を広げる	307	620	社会教育課
2	社会教育研修センター事業	社会教育関係者(担当者・指導者等)	・地域課題解決や学校・家庭・地域の連携協働の推進に向けた専門的スキルを習得させる。 ・知識や技術の深化及び資質、実践力の向上による社会教育の推進。	12098	13331	社会教育課
3	青少年の家事業	県民(施設利用者)	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	101654	104649	社会教育課
4	少年自然の家事業	県民(施設利用者)	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	67608	71371	社会教育課
5	図書館事業	・県民(利用者) ・未就学児	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことが出来る環境の整備を図る。	139755	122267	社会教育課
6	社会教育主事(士)の確保・養成事業	・教員 県市町村職員 ・社会教育関係者	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。	1629	5944	社会教育課
7	人権教育推進事業	・県民	・人権についての理解と認識を深め、人権が尊重される地域ぐるみの人権教育の推進を図る。	1798	2554	人権同和教育課
8	ふるさとづくり推進事業	地域住民、市町村	・子ども・若者・大学生等が様々な世代とつながりながら主体的に地域活動を行う人を生み出す。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。	6,973	17190	社会教育課
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		社会教育総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県、市町村 ・県民(被表彰者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制を構築する ・表彰により、意欲を高めるとともに、活動の裾野を広げる		307	620
今年度の取組内容	・社会教育に関する専門的知見や実践経験を有する有識者で構成する社会教育委員の会議を開催し、その意見を社会教育行政を進めるための参考とする。 ・社会教育関係団体の活動の活発化を図るため、関係団体が行う研修会等に参加し、専門的・技術的な助言を行う。 ・少年団体活動の発展のため、優れた活動を行っている少年団体を教育長が表彰する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	学校や関係団体に幅広く働きかけをすることで、推薦を促した。				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会教育に対する助言等の場の確保【当該年度4月～3月】	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	回	単年度値
		実績値	2.0							
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2	優良少年団体(県教育長表彰)の被表彰団体数【当該年度12月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	団体	単年度値
		実績値	2.0	1.0						
		達成率	—	33.4	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・社会教育に関する多様で幅広い意見をいただくことによって、県社会教育行政における課題の認識や、方向性・具体的取組等の参考としている。 ・様々な団体に働きかけたが、推薦団体数は減少した。
課題分析	① 課題	・県の社会教育委員の会での意見や協議内容が、市町村社会教育担当課や市町村社会教育委員と共有できていない状況。 ・推薦団体が少なく、被表彰団体数が伸び悩んでいる状況。
	② 原因	・県社会教育委員と市町村の社会教育担当課及び社会教育委員をつなぐ仕組みが十分に整っていない。 ・推薦団体が市町村教育委員会、各教育事務所、及び育成会組織に限られている。また、実際に推薦する団体に偏りがある。
	③ 方向性	・県社会教育委員の会での意見や協議内容を施策や事業に反映させるだけでなく、市町村社会教育委員の代表から構成される県社会教育委員連絡協議会において情報提供したり、協議内容を市町村の社会教育委員担当課に周知する。 ・地域系部活動など幅広く推薦いただくよう、推薦団体に対する掘り起こしを行う。また、県民センターから地域活動団体の情報をいただき掘り起こしを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		社会教育研修センター事業			
目的	誰(何)を対象として	社会教育関係者(担当者・指導者等)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・地域課題解決や学校・家庭・地域の連携協働の推進に向けた専門的スキルを習得させる。 ・知識や技術の深化及び資質、実践力による社会教育の推進。		12,098	13,331
今年度の取組内容	生涯学習の理念が実現される社会に向けて、「地域力」の醸成に資する人材「社会教育指導者・担当者(市町村社会教育担当者、公民館職員等)及び社会教育にかかわる方」の養成に重点を置き、計画的な研修を実施する。具体的には次の4つの事業を進める。 ①「地域力」の醸成に資する人材(社会教育指導者)養成研修 ②現状把握や学習支援プログラム開発・普及に向けた調査・研究 ③社会教育・生涯学習に関する情報提供・学習相談 ④市町村等で企画・実施する研修等の充実にに向けた支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・離島・中山間地の対象者の研修機会を作るために、オンラインによる研修及び学習コンテンツの配信を行う。 ・主催研修や市町村支援による研修の実施場所、実施方法を工夫し、より多くの人が受講できるようにする。 ・各市町村を訪問し、主催研修への呼びかけを行うとともに、研修ニーズを把握し、実態に応じた市町村支援事業を積極的に				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会教育実践者の養成(延べ参加者)人数【当該年度4月～3月】	目標値		700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	人	単年度値
		実績値	812.0	733.0						
		達成率	—	104.8	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		市町村支援事業 R元年度35件 439名→R2年度28件 525名。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・積極的な市町村支援の呼びかけを行った結果、コロナ禍にもかかわらず、市町村支援事業の実績人数が増加している。 ・コロナ感染症の予防のため、主催研修を下期に変更、研修回数を減らしたりしたが、受講者は10%減に留まった。 (R元年度812名→R2年度733名)
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・中山間地域の公民館等ではスタッフ数が少なく、研修に出かけることが難しい。また離島は、研修に参加するための旅費負担等が大きいため、参加が困難である。
	③ 方向性	・離島・中山間地域及び感染拡大地域等の受講対象者の研修機会を確保するためのオンライン研修の実施と学習コンテンツの配信。 ・集合型とオンライン型をあわせたハイブリッド型研修の実施 ・研修計画時の代替会場の確保(社会教育主事講習Bも含めて) ・感染防止対策のための機器、備品の準備及びスタッフのスキルアップ ・伴走型研修の積極的な実施

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		青少年の家事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(施設利用者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		101,654	104,649
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」など多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。 ・県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場などの研修・交流活動のための施設を提供する。 ・公民館やPTA等を対象とした体験活動に対するプログラム作成等への支援、助言を行う事業(地域の体験活動支援事業)を少年自然の家と合同で引き続き実施する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・広く子どもたちが体験活動ができる機会を提供するため、自然体験活動(キャンプ・BBQ等)に必要な物品等の整備を行った。 ・冬期の新たなプログラムを実施した。また、近隣の施設に幅広く広報を行った。 				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	青少年の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		48,000.0	48,000.0	48,000.0	48,000.0	48,000.0	人	単年度値
		実績値	43,570.0	10,245.0						
		達成率	—	21.4	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に県立施設は一斉休館となった。 ・また、青少年の家については、新型コロナウイルス感染症の軽症者等宿泊療養施設として利用される事となり、県内の感染状況によって、その都度休館をせざるおえなかった。 【休館日】4月11日～5月31日、8月11日～31日、12月12日～1月31日 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・休館に伴うキャンセル処理を行う際に、日程の再調整や研修内容の変更などを丁寧に対応することにより、研修利用者へ最大限の配慮を行った。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・休館中は、施設を使用した研修ができない。(特に宿泊研修への影響が大きい) ・研修のほとんどが施設を利用したプログラム構成となっている。 ・湖面活動などの野外活動もあるが、荒天時の代替プログラムの提供の検討が必要 ・新型コロナウイルス感染症への感染対策の徹底。 ・閉所中でも施設を利用せずに行える、新たなプログラムの検討。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		少年自然の家事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(施設利用者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		67,608	71,371
今年度の取組内容	・青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(小学生を中心とした施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」など多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。 ・県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場などの研修・交流活動のための施設を提供する。 ・公民館やPTA等を対象とした体験活動に対するプログラム作成等への支援、助言を行う事業(地域の体験活動支援事業)を青少年の家と合同で引き続き実施する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	広く子どもたちが体験活動ができる機会を提供するため、自然体験活動(キャンプ・BBQ等)に必要な物品等の整備を行った。				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	少年自然の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		24,000.0	24,000.0	24,000.0	24,000.0	24,000.0	人	単年度値
		実績値	22,691.0	11,233.0						
		達成率	—	46.9	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に県立施設は一斉休館となった。 ・また、青少年の家については、新型コロナウイルス感染症の軽症者等宿泊療養施設として利用される事となり、県内の感染状況によって、その都度休館をせざるおえなかった。 【休館日】4月11日～5月31日、12月12日～1月31日								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・休館に伴うキャンセル処理を行う際に、日程の再調整や研修内容の変更などを丁寧に対応することにより、研修利用者へ最大限の配慮を行った。 ・また、青少年の家からのキャンセル分の研修を可能な範囲で受け入れた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		図書館事業			
目的	誰(何)を対象として	・県民(利用者) ・未就学児	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことができる環境の整備を図る。		139,755	122,267
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が抱える課題を解決するための支援機関として、県民や県内市町村図書館等のレファレンスに応えるとともに、レファレンス機能を高めるための人材の育成や資料等の充実に努める。 ・全市町村の公共図書館等への絵本の寄託を続けることで、子どもの読書環境を充実させるほか、読書普及指導員の派遣を行い、家庭での読み聞かせの普及に努める。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭での読書を推進するため、乳幼児向けに読み聞かせに有用なテーマ別図書リスト「お楽しみ子育て絵本」を作成、リストに掲載した図書をテーマ別にセットにして貸し出すサービスを開始し、ホームページやチラシ等により広報を行った。 				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立図書館のレファレンス年間受付件数【当該年度4月～3月】	目標値		10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	件数	単年度値
		実績値	10,208.0	5,959.0						
		達成率	—	59.6	—	—	—	—		
2	読書普及指導員の派遣件数【当該年度4月～3月】	目標値		35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	件数	単年度値
		実績値	44.0	36.0						
		達成率	—	102.9	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・親子読書関連研修の参加人数 令和2年度670人 令和元年度1,373人 ・お楽しみ子育て絵本の貸出冊数 令和2年度(9月～3月) 4,893冊 ・来館者数:H30年度250,143人 R1年度253,768人 R2年度160,366人 ・貸出冊数:H30年度271,974冊 R1年度275,407冊 R2年度237,918冊 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「よろず支援拠点サテライトデスク」ビジネス相談会の参加者数は年間25～29組程度で推移 ・読み聞かせに適した図書をセットにして貸し出すことで、どんな本を読んだらいいかわからないという保護者へのサポートになった ・「遠隔地利利用者図書貸出制度」による貸出冊数は毎年増加傾向にある。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者からの調査、相談依頼に応えるレファレンス件数が伸び悩んでいる ・家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒が一定の割合で存在する ・貸出冊数が全体的に伸び悩んでいる。また、近隣住民に集中している。 ・相互貸借(協力貸出)冊数も1万冊程度で伸び悩んでいる。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・調査や情報提供のための資料やデータベースが十分とはいえない。 ・読書習慣の定着は就学前から行うことが有効であるが、未就学児を持つ保護者等に対して、家庭での読み聞かせ(親子読書)の効能が十分に認知されていない。 ・図書館サービスの情報発信が十分でなく、利用ニーズのある方へ伝わっていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・調査に使える資料やデータベースを充実し、レファレンス機能の強化を図る。 ・読書普及指導員派遣に関するPRチラシを研修会や各種会議等の際に配布し周知に努める。 ・市町村イベントや保育所行事など、未就学児の保護者が集まる機会等を利用して、継続的に親子読書を推進する広報を行う。 ・図書館の様々なサービスについて、利用ニーズのある方にピンポイントで伝わるよう、関連機関と連携し、積極的な情報発信を行う。

事務事業評価シート

担当課 社会教育課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		社会教育主事(士)の確保・養成事業			
目的	誰(何)を対象として	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。		1,629	5,944
			うち一般財源 (千円)	1,629	4,944
今年度の取組内容	・社会教育主事講習の受講方法の選択肢を拡充するため、島根大学と連携・協働し、ICTを活用した講習を定員を増やして実施 ・県内の社会教育主事、社会教育担当者等の資質向上を図る研修会やネットワークづくりのための交流会等の開催(新任派遣社会教育主事等研修会、派遣社会教育主事等研修会、指導主事・社会教育主事会(社会教育部会)、社会教育主事有資格者・社会教育主事実践交流会) ・社会教育主事講習の受講者数の確保に向けた関係各所への働きかけ				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・受講促進のための条件整備として、島根大学と連携し、ICTを活用した講習を定員を増やして実施する。 ・社会教育士の役割や称号取得の方法等について記載したパンフレットを作成し、県内各学校、市町村教育委員会、関係機関等に配付するとともに、各種会合において周知した。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	教員籍の社会教育主事有資格者数【当該年度4月～3月】	目標値		275.0	280.0	290.0	300.0	310.0	人	累計値
		実績値		270.0	266.0					
		達成率	—	96.8	—	—	—	—		
2	教員籍以外の社会教育主事講習受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	人	単年度値
		実績値		19.0	73.0					
		達成率	—	182.5	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和2年度島根大学社会教育主事講習の教員籍の修了者数(県立学校魅力化コーディネーターを含む) 7人 ・令和2年度新規採用教員の有資格者数 4人 ※新型コロナウイルス感染症拡大により広島大学社会教育主事講習が中止となったため、教員の派遣は取り止めとなった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・社会教育士の役割や称号取得の方法等について記載したパンフレットを作成し、県内各学校、市町村教育委員会、関係機関等に配付するとともに、各種会合において周知した。 ・市町村職員、社会教育施設職員、魅力化コーディネーター、民間など様々な分野の受講者が増え、社会教育士の養成が図られた。
課題分析	① 課題	・教員籍の社会教育主事有資格者(社会教育士)の養成が十分でない。 ・地域づくりに関わる人の受講ニーズが高まりつつある中、現行の島根大学社会教育主事講習では対応しきれていない。
	② 原因	・コロナ禍により受講機会の選択肢が減少している。 ・受講形態に限られている。 ・地域づくり分野の人材養成を視野に入れた講習内容としては弱い部分がある。
	③ 方向性	・社会教育主事(士)の有用性を理解してもらうため、指導主事・社会教育主事会や各種研修会等の機会を通じて情報提供をするとともに、受講を促す働きかけを行う。 ・社会教育実践研究センターや他大学における社会教育主事講習への教員の派遣、島大講習の定員拡大など、教員籍の社会教育主事有資格者(社会教育士)の持続的な養成・確保の方策について検討する。 ・地域づくり分野で社会教育士を目指す人の受け皿づくり(講習内容の拡充)について、関係機関と検討・調整する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・人権についての理解と認識を深め、人権が尊重される地域ぐるみの人権教育の推進を図る。		1,798	2,554
			うち一般財源 (千円)	1,798	2,554
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育地域活性化事業」を行い、担当者会や研修会を通して、地域ぐるみで取り組む人権教育の活性化を図る。 ・「人権を考える県民のつどい」を開催し、人権に関する講演会を行い、県民への啓発を図る。 ・市町村同和教育推進協議会の活性化、地域ぐるみの人権教育の推進と充実を図る。 ・人権教育研究指定校・モデル園事業、モデル校事業に併せてPTAも同時に指定を行い、主体的な研修・実践活動の推進を図る。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育地域活性化事業」は、目的を明確にし、ブロック担当者会を開いて地域の課題等を話し合い、地域の実態に即した研修会を実施する。 ・「人権を考える県民のつどい」は広く県民の参加を促すうえで、雲南市との共催を計画している。 				
1	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県及び各種団体が実施した研修会の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	人	単年度値
		実績値	4,072.0	1,961.0						
		達成率	—	49.1	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育活性化事業」の担当者会と研修会の参加者 (R2 227人) ・「人権を考える県民のつどい」の参加者 (R2 149人) ・島根県同和教育推進協議会連合会 (R2 1177人) ・指定校、園PTAの研修会の参加者 (R2 408人) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育地域活性化事業」については、グループ協議の方法などを改善することで、主なねらいとした各地域の人権教育組織の活性化に一定の効果があった。 ・人権を考える県民のつどいでは、県民に対して人権について考えるよい機会を提供することができた。 ・ブロック単位で実施している市町村同和教育推進協議会は、地域の実態に応じた講師選定や研修内容の工夫により参加者の人権に対する意識を高める契機となった。 ・人権教育研究指定校PTAについては、保護者等の人権感覚を高めるとともに、学校全体の人権教育の推進につながっている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会等への参加者の固定化が見られ、「人権」についての研修に、積極的に参加しようとする傾向が見られる。 ・各地域で人権教育を推進するリーダーの育成が十分に図られていない面がある。 ・人権教育と人権啓発の持つ役割がはっきりとせず、計画的・系統的な教育・啓発が十分にできていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県民一人一人の人権意識を高めることがよりよい地域づくりの活性化につながるという認識が持ちづらい現状がある。 ・各地域で人権教育を推進するリーダーの研修機会等が不十分な面がある。 ・人権同和教育課と、人権啓発推進センターの事業が、うまく関連づけられていない面がある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの県民が参加し、それぞれの地域で人権教育の推進組織や取り組みの活性化を進めていくためには、人権が尊重され多様性を受容できる共生型社会の構築を図る必要がある。こうした考えを社会教育における人権教育の柱として位置づけ、研修方法や内容について改善を行い、広く普及を図っていく。 ・人権教育を推進するリーダーの研修機会を確保するとともに、ブロック別担当者会や市町村訪問を通じてリーダーの活用を促す。 ・人権教育と人権啓発の持つ役割を整理し、研修の内容等再構築し、効果的に人権教育が推進できるようにする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域住民、市町村	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・子ども・若者・大学生等が様々な世代とつながりながら主体的に地域活動を行う人を生み出す。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。		6,973	17,190
			うち一般財源 (千円)	6,973	9,340
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と情報共有をしながら、子どもの地域活動やそれを支える大人の取組が充実するよう市町村を支援 ・R2の実施市町村の取組を分析し、工夫やノウハウの情報提供をとおした県内波及 ・市町村が行う公民館等を核として計画的・継続的に行われる人づくりの取組に対する支援 ・各事業未実施市町村への積極的な情報提供と、新たに各事業に取り組む市町村に対する支援 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・西部県民センター等との連携を強化し、さらに子どもたちの活動が広がっていくよう情報交換や交流の場を設ける。 ・各市町村の取組を各種研修会や公民館研究集会、Webページ等で積極的に情報発信を行う。 				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】	目標値		4.0	8.0	12.0	16.0	20.0	団体	累計値
		実績値 (新規事業)		4.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	8.0	11.0						
		達成率	—	110.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に取り組む子どもたちや大学生関係団体等の交流会に参加し、活動意欲が高まり、さらに活動を広げたいと考え、1町がふるさと活動モデルづくり事業に新規に取り組む、県内5市町村での実施となった。(R2は4市町村) ・R2に実施した市町村の取組などを様々な機会で紹介するとともに、行政担当者や派遣社会教育主事に対し実施に向けて丁寧に説明した結果、公民館等を核とした人づくり機能強化事業に3つの市町村が新たに取り組むこととなった。(R2は6市町村、R3は9市町村)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと活動」とおして活動に関わる子どもの主体性や、支える大人の体制が整ってきた地域もあるが、市町村により温度差がある。 ・社会教育計画等が明確でなく、社会教育・人づくりの取組が十分でない市町村がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事例の数が少なく、未実施市町村に対し「ふるさと活動」の好事例を十分に周知できていない。 ・市町村に対して、実態に応じた支援ができていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・人づくりや中学・高校卒業後もつながり続けるための「ふるさと活動」に取り組む市町村への支援を継続し、好事例の情報共有や実践者との交流をおして、県内全域への波及を図る。 ・事業を活用した人づくり機能強化を市町村に働きかけるとともに、社会教育・人づくりに関する計画が未策定の市町村へは計画策定を働きかける。